



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月27日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の業績（平成28年8月21日～平成29年5月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	62,049	△7.6	△635	—	△657	—	△957	—
28年8月期第3四半期	67,164	13.0	4,529	62.3	4,487	61.1	2,543	77.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	△34.94	—
28年8月期第3四半期	93.38	92.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第3四半期	70,619	32,995	46.6	1,201.03
28年8月期	64,202	34,535	53.7	1,260.09

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 32,919百万円 28年8月期 34,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年8月期	—	10.00	—		
29年8月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年8月21日～平成29年8月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△6.3	△2,000	—	△2,100	—	△3,400	—	△124.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年8月期3Q	29,631,500株	28年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	2,222,456株	28年8月期	2,294,081株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年8月期3Q	27,386,730株	28年8月期3Q	27,236,516株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年8月21日～平成29年5月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されました。しかしながら、アメリカにおける政策の動向や、アジア新興国や資源国等の景気下振れリスク、海外経済の不確実性の高まり、および金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況で推移しました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「NEXT36」に掲げた「ブランディングの基礎を築き、ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーを目指す」をスローガンに「地域NO.1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、当社の強みであるナショナルブランドの品揃えを充実させるとともに、BACK NUMBER DENIMやMOCO MOCO Jeansシリーズ、SALASALAシリーズ等、当社らしいプライベートブランド商品を提供し、幅広いお客様にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいりました。

販売促進面におきましては、TVCMや他業種との継続的なコラボレーション、アーティストやタレントを使ったイメージビジュアル等のプロモーションによって来店客数の向上に努めてまいりました。また、コミュニケーションアプリLINEや、その他各種SNSを活用し、ターゲット別販促や地域別、個店別の販促を行ってまいりました。また、インスタプロモーションの強化を行い、店内イメージの強化、統一を図り、ブランディングに努めてまいりました。

店舗展開におきましては、新業態ノーティードッグ24店舗や当社旗艦店として位置付けるHARAJUKU TOKYO店(東京都渋谷区)を含む44店舗を出店するとともに、当期中の業態廃止が決定しているフラッシュリポート及びチャイム両業態の20店舗を含む31店舗を閉鎖し、当第3四半期会計期間末店舗数は527店舗となりました。既存店舗におきましては、上野店(東京都台東区)や池袋店(東京都豊島区)、イオンモールKYOTO店(京都府京都市南区)の大規模リニューアルなど活性化を積極的に図ってまいりました。

当第3四半期累計期間は、「MD検証の強化による商品の差別化、あるべき商品の品揃えの実現」、「品質のさらなる向上、QRの仕組みづくりなどサプライチェーンの強化」、「ナショナルブランドの強化(デニムブランドをはじめとした圧倒的な品揃え)」といった「商品力の強化」を軸に各施策に取り組んでまいりましたが、上半期においては、前年からの持ち越し商品の消化が進まなかったこと、前年の売れ筋商品を踏襲した商品群が多くなったことで、売場が新鮮味に欠け、集客が大きく落ち込みました。第3四半期後半においては、ビッグシルエットのトップス等のトレンド商品が一定の成果をあげたものの、持ち越し商品などの販売に関しては鈍く、売場の鮮度回復、集客の改善とならず引き続き課題が残りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、62,049百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。また、同期間の営業損失は635百万円(前年同四半期は4,529百万円の営業利益)、経常損失は657百万円(前年同四半期は4,487百万円の経常利益)、四半期純損失は957百万円(前年同四半期は2,543百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて6,417百万円増加し、70,619百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,980百万円増加し、44,660百万円となりました。これは主に商品が3,592百万円、売掛金が678百万円増加し、現金及び預金が1,411百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2,436百万円増加し、25,958百万円となりました。これは主に有形固定資産が2,367百万円、投資その他の資産が94百万円増加し、無形固定資産が25百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて7,957百万円増加し、37,624百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて4,648百万円増加し、24,374百万円となりました。これは主に電子記録債務が2,591百万円、支払手形及び買掛金が971百万円、1年内返済予定の長期借入金が885百万円増加し、未払法人税等が955百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3,308百万円増加し、13,250百万円となりました。これは主に長期借入金が3,165百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,540百万円減少し、32,995百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月28日の「平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,993	15,581
売掛金	1,557	2,236
商品	19,143	22,736
その他	2,986	4,106
流動資産合計	40,680	44,660
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,789	9,548
工具、器具及び備品(純額)	1,801	2,451
その他(純額)	2,062	2,020
有形固定資産合計	11,653	14,021
無形固定資産		
ソフトウェア	296	442
その他	249	77
無形固定資産合計	545	519
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,353	10,340
その他	990	1,095
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	11,322	11,417
固定資産合計	23,521	25,958
資産合計	64,202	70,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,833	3,805
電子記録債務	9,208	11,800
1年内返済予定の長期借入金	2,765	3,650
未払法人税等	984	29
賞与引当金	494	272
ポイント引当金	258	266
災害損失引当金	24	—
資産除去債務	125	65
その他	3,030	4,485
流動負債合計	19,725	24,374
固定負債		
長期借入金	7,425	10,590
資産除去債務	2,354	2,500
その他	162	159
固定負債合計	9,941	13,250
負債合計	29,666	37,624

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	24,699	23,033
自己株式	△2,936	△2,844
株主資本合計	34,440	32,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	52
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	6	52
新株予約権	87	76
純資産合計	34,535	32,995
負債純資産合計	64,202	70,619

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)
売上高	67,164	62,049
売上原価	34,383	32,651
売上総利益	32,780	29,398
販売費及び一般管理費	28,251	30,033
営業利益又は営業損失(△)	4,529	△635
営業外収益		
受取家賃	19	29
受取手数料	27	30
貸倒引当金戻入額	10	3
その他	15	29
営業外収益合計	73	91
営業外費用		
支払利息	85	65
賃貸費用	13	24
その他	15	23
営業外費用合計	115	114
経常利益又は経常損失(△)	4,487	△657
特別利益		
移転補償金	—	6
新株予約権戻入益	0	20
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	124	225
店舗閉鎖損失	97	163
減損損失	65	122
災害による損失	37	—
特別損失合計	329	511
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,158	△1,141
法人税等	1,615	△184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,543	△957

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。